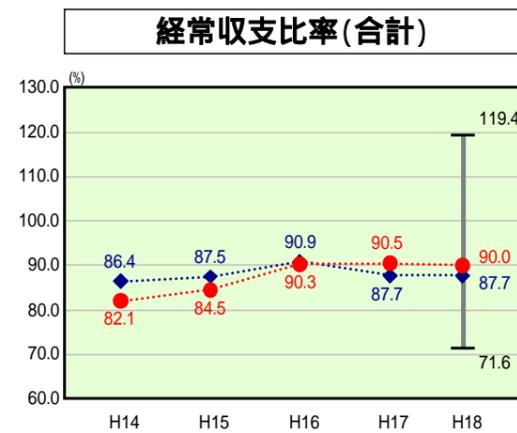


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 鮫川村

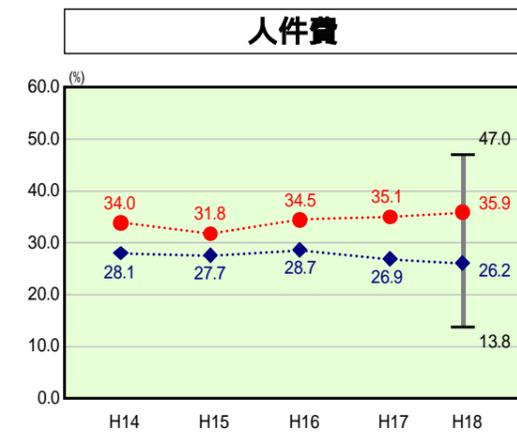
経常収支比率の分析



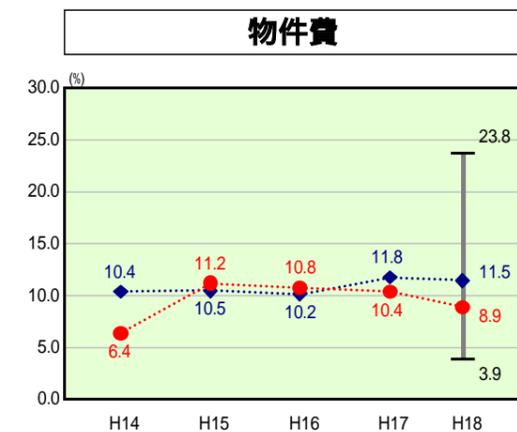
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	4,356人(H19.3.31現在)
面積	131.30 km ²
歳入総額	3,232,052千円
歳出総額	3,163,194千円
実質収支	67,124千円

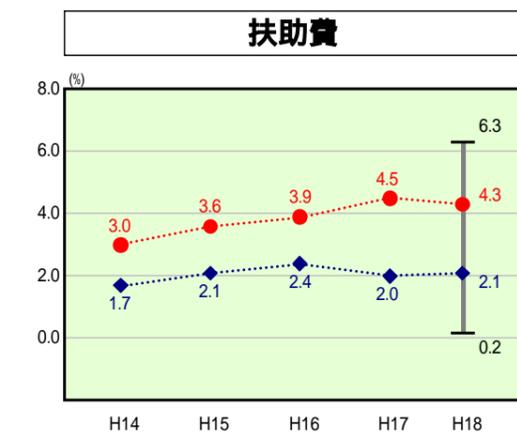
H18類似団体内順位 73/129
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



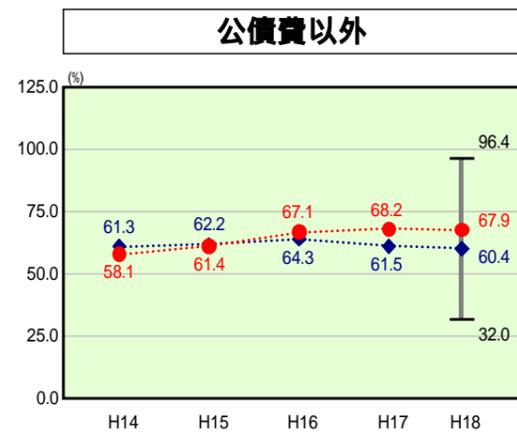
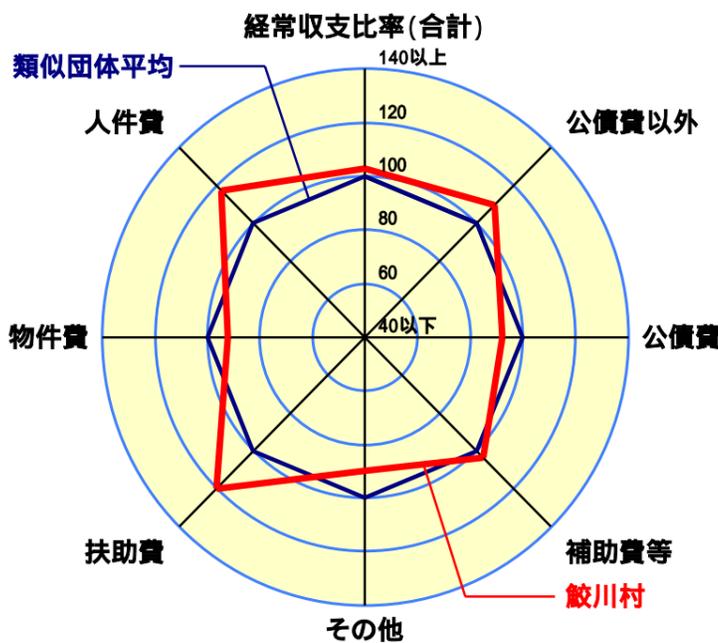
H18類似団体内順位 121/129
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



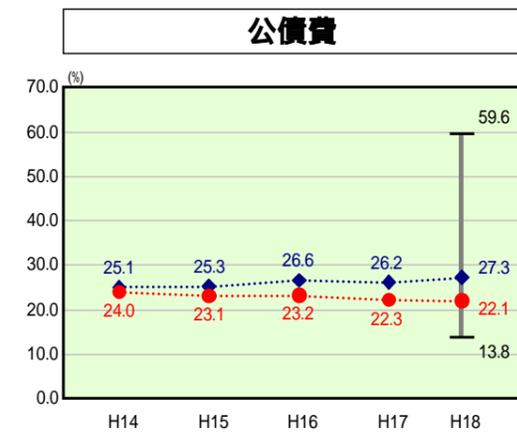
H18類似団体内順位 26/129
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



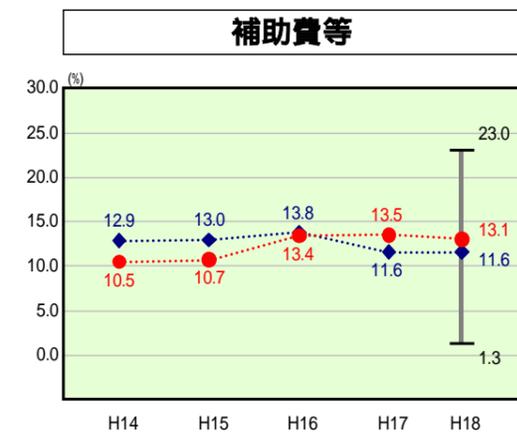
H18類似団体内順位 124/129
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



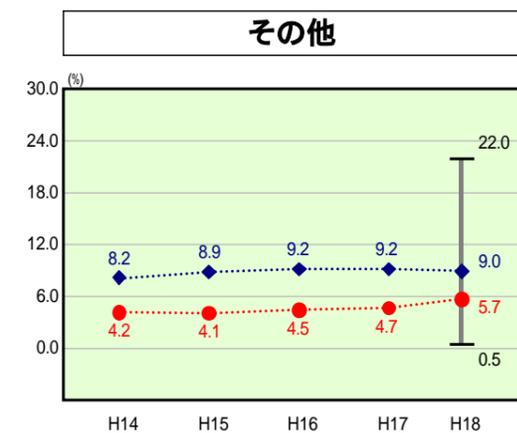
H18類似団体内順位 104/129
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 19/129
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 86/129
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 18/129
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
経常収支比率(合計)は90.0%と類似団体の87.7%より2.3ポイント高いが、これは、村税などの経常一般財源が少ないのが主な要因である。内訳を見ると、人件費と扶助費の経常収支比率が類似団体に比べて高くなっているのは、保育所を直営で行っているため、これに係る人件費や扶助費が多いことが主な要因である。

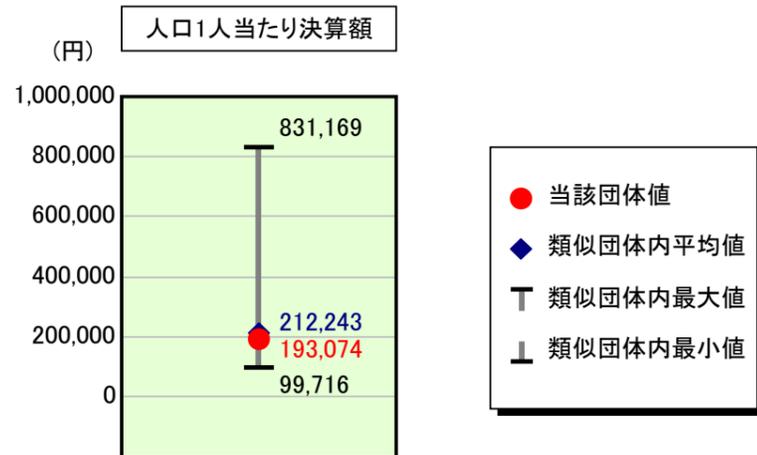
【人件費】
職員の退職不補充など行財政改革に取り組んでおり、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、193,074円で、類似団体の212,243円に比べ19,169円少ない。人口1,000人当たり職員数は16.99人で、類似団体の19.38人に比べ2.39人少ない。しかし、ラスパイレズ指数は96.2で、類似団体の92.5に比べ若干高い。今後も、総務省通知による定員適正化計画及び県の要領による財政健全化計画に沿って、給与水準の適正化、総人件費の削減に努める。

【公債費】
公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は47,586円で、類似団体の76,704円に比べ29,118円(38.0%)少ない。実質公債費比率は、13.9%で類似団体平均の16.1%に比べ若干よい。公債費の償還はピークを過ぎたが、今後も県の要領による財政健全化計画に沿って実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

【普通建設事業費】
平成18年度の普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、128,947円で類似団体の155,309円に比べ26,362円少ない。過去5年間平均でも、類似団体に比べ53,799円少ない。平成15年度から平成16年度にかけて交付税が大幅に減少したのに比例し、普通建設事業費の人口1人当たりの決算額も急激に減少した。その後、平成17年度から平成18年度にかけて普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が増加したのは、農産物加工直売所整備事業、公営住宅渡瀬団地建設事業、村道寅卯平富田線改良舗装事業、移動通信用鉄塔施設整備事業などを実施したことによる。今後も県の要領による財政健全化計画に沿って慎重に財政運営し、財政の健全化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



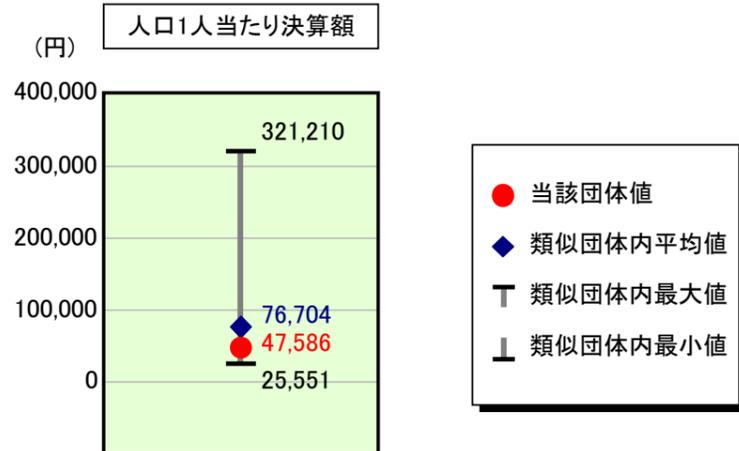
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	726,508	166,783	175,995	5.2
賃金(物件費)	48,213	11,068	11,806	6.3
一部事務組合負担金(補助費等)	93,588	21,485	27,115	20.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,088	5,300	7,472	29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,249	4,649	4,260	9.1
退職金	70,614	16,211	16,454	1.5
合計	841,032	193,074	212,243	9.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.99	19.38	2.39
ラスパイレス指数	96.2	92.5	3.7

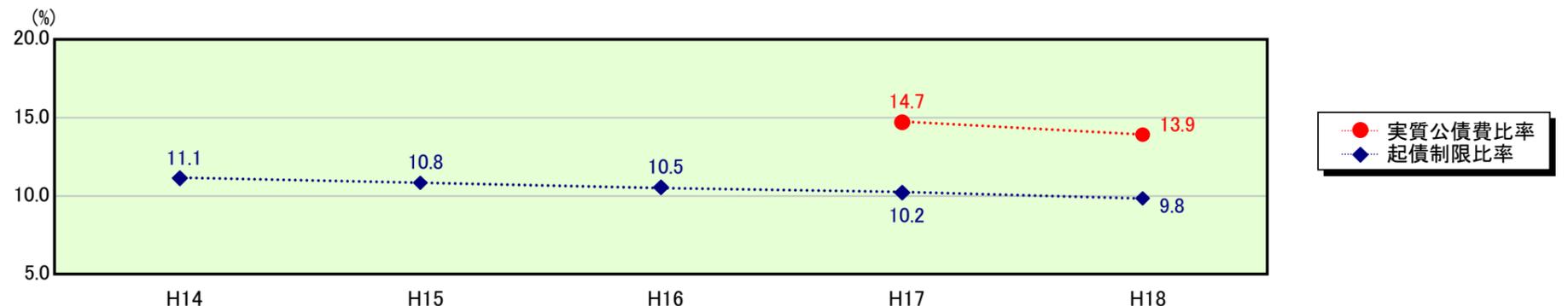
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

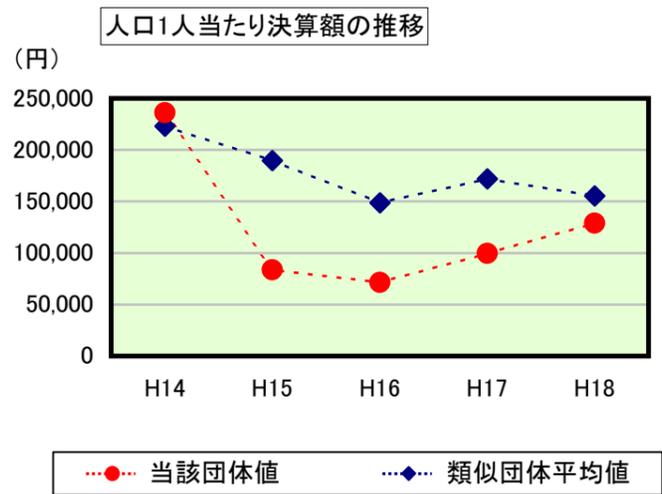
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	416,093	95,522	168,683	43.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,600	12,994	29,949	56.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,012	6,201	8,629	28.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,403	1,699	5,587	69.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	299,823	68,830	136,298	49.5
合計	207,285	47,586	76,704	38.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,093,308	235,932	31.3	222,962	1.7	33.0
うち単独分	520,615	112,347	21.6	116,282	5.4	27.0
H15	385,721	83,616	64.6	189,546	15.0	49.6
うち単独分	134,398	29,135	74.1	109,168	6.1	68.0
H16	324,704	71,316	14.7	148,642	21.6	6.9
うち単独分	231,785	50,908	74.7	85,702	21.5	96.2
H17	443,345	99,673	39.8	172,020	15.7	24.1
うち単独分	269,208	60,523	18.9	77,280	9.8	28.7
H18	561,693	128,947	29.4	155,309	9.7	39.1
うち単独分	445,469	102,266	69.0	69,293	10.3	79.3
過去5年間平均	561,754	123,897	4.2	177,696	6.5	10.7
うち単独分	320,295	71,036	22.0	91,545	10.6	32.6